

(資料3)

# 短期ワークシートについて

## 短期ワークシートにかかる基本的な考え方

### 1 趣旨

- 療養病床の転換を進めるに当たり、療養病床の転換が行われる平成23年度までの間の地域における高齢者の介護サービス及び住まい等の量を見込むことで全体の状況を明らかにし、具体的な見込みと必要な体制の確保に向けた対応方針を構想に記載するための作業ツールとして提供するもの。
- 従来第3期介護保険事業支援計画において推計していた介護保険サービスの見込み量等を基に、直近の給付実績を踏まえると共に、療養病床の転換に伴い新たに生ずる所要介護保険サービスの見込み量等を加えて、介護保険サービスの見込み量等の全体を推計する。
- 推計に当たっては、各年度ごとの
  - ①高齢者数・要介護認定者数
  - ②施設・居住系サービス・在宅サービスの見込み量  
(療養病床から移行するサービス量等を含む)
  - ③介護保険以外の「住まい」に関するサービス等を推計する。

### 2 短期ワークシートの概要

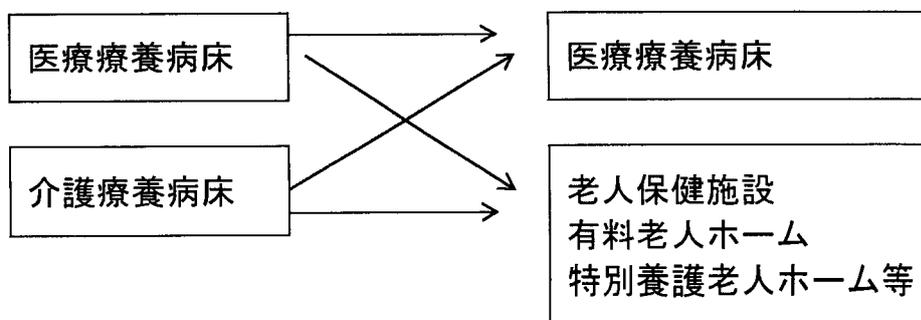
#### (1) 構成

- ① 療養病床転換計画シート
- ② 「住まい」の短期推計シート
- ③ 介護サービス見込み量シート
- ④ 第1号被保険者の保険料推計シート

#### (2) 内容

##### ① 療養病床転換計画シート

療養病床から老人保健施設等に転換する病床数を見込む。



病床数を見込む際には、

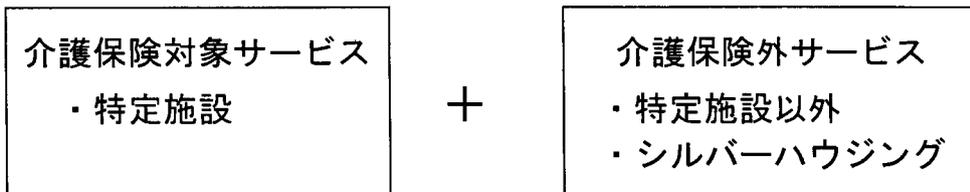
○医療機関の転換意向

○入院患者等のニーズ

○医療費適正化計画・介護保険事業計画の参酌標準等を勘案する。

② 「住まい」の短期推計シート

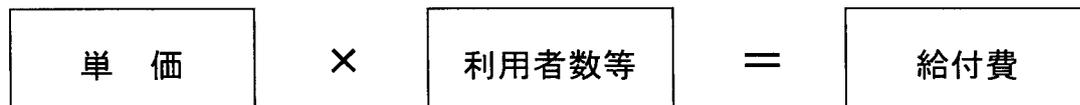
高齢者の「住まい」のサービス量（利用者数）を見込む。



介護保険対象サービスに止まらず、見守り機能のある「住まい」（シルバーハウジング等）についても見込む。

③ 介護サービス見込み量シート

療養病床転換移行分を勘案した介護保険サービスの利用者数及び給付費等を見込む。



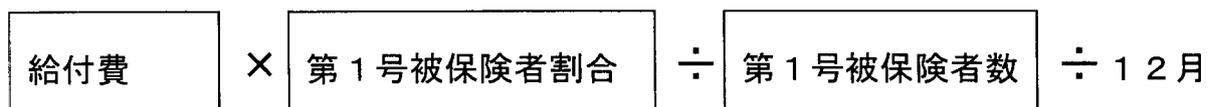
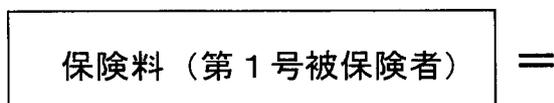
（単価） 18年10月の要介護度別・サービス種別ごとの1人あたり利用額

（利用者数） 高齢者人口、要介護認定者数から、サービスの利用実績を踏まえたサービス種別ごとの利用者数又は回数等

（給付費） 費用の9割の額

④ 保険料ワークシート

療養病床転換分を勘案した第1号被保険者の保険料等を見込む。



(3) 作成主体等基本フレーム

- ① 作成主体 都道府県（市町村・関係機関と調整）
- ② 作成単位 老人保健福祉圏域
- ③ 推計年度 19年度～23年度

3 短期ワークシートの作成で期待する議論

- 医療機関の意向、患者のニーズ、参酌標準等を踏まえ、療養病床の転換分を見込むとともに、転換策を検討すること
- 療養病床転換分について、受け皿となる介護サービスの量を種別ごとに見込むこと
- 施設・居住系サービスと在宅サービスの均衡がとれるよう見込むとともに、確保のための方策を検討すること
- 介護給付費・介護保険料の試算を行い、給付と負担のバランスを考慮すること
- 地域における見守り機能を有する住まいの在り方等について検討すること
- 地域における在宅医療基盤の整備の在り方等について検討すること 等

4 構想に盛り込む事項

- 構想においては、ワークシートにより推計された以下の数字（別添参照）を整理して示すこととする。
  - ・高齢者人口・要介護認定者数
  - ・施設・居住系サービス利用者数の推計
  - ・施設サービス・在宅サービスの見込み量・給付費の推計
  - ・見守り機能のある「住まい」に関する推計
  - ・在宅医療系サービスに関する推計

5 スケジュール

- ① 提出資料 別添報告様式
- ② 提出期限 19年5月（予定）
- ③ ヒアリング 19年6月（予定）

地域ケア整備構想(仮称)に盛り込む事項  
(案)

# 1 高齢者人口（第1号被保険者）・要介護認定者数

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
男	第1号被保険者									
	65～74歳									
	75歳以上									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85歳以上									
	第2号被保険者 (40～64歳)									
小計										
女	第1号被保険者									
	65～74歳									
	75歳以上									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85歳以上									
	第2号被保険者 (40～64歳)									
小計										
合計	第1号被保険者									
	65～74歳									
	75歳以上									
	75～79歳									
	80～84歳									
	85歳以上									
	第2号被保険者 (40～64歳)									
小計										

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護(要支援)認定者数 (介護予防後)									
要支援1									
要支援2									
要介護1									
要介護2									
要介護3									
要介護4									
要介護5									

## 2. 施設・居住系サービス利用者数の将来推計

### ①施設・介護専用居住系サービス

単位：人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設利用者数										
介護老人福祉施設	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/
介護老人保健施設	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/
介護療養型医療施設	計画分							/		
	うち経過型									
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/
認知症対応型 共同生活介護	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/
特定施設入居者 生活介護 (介護専用型)	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/
地域密着型 特定施設入居者 生活介護	計画分									
	療養病床転換分							/	/	/
	合計							/	/	/

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要介護2～5に対する施設・介護専用居住系サービスの利用者の割合									
要介護2～5の要介護者数									
施設・介護専用居住系サービス利用者数 (うち療養病床転換分を除く)									
療養病床転換分									

② 介護専用以外の居住系サービス

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特定施設入居者生活介護 (介護専用型以外)									

3 介護予防居住系サービス

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護予防特定施設入居者生活介護									
介護予防認知症対応型共同生活介護									

### 3 居宅サービス等/施設サービス量・給付費の推計

(年間)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)居宅サービス						
①訪問介護						
給付費						
回数						
(人数)						
②訪問入浴介護						
給付費						
回数						
(人数)						
③訪問看護						
給付費						
回数						
(人数)						
④訪問リハビリテーション						
給付費						
回数						
(人数)						
⑤居宅療養管理指導						
給付費						
人数						
⑥通所介護						
給付費						
回数						
(人数)						
⑦通所リハビリテーション						
給付費						
回数						
(人数)						
⑧短期入所生活介護						
給付費						
日数						
(人数)						
⑨短期入所療養介護						
給付費						
日数						
(人数)						
⑩特定施設入居者生活介護						
給付費						
人数						
⑪福祉用具貸与						
給付費						
人数						
⑫特定福祉用具販売						
給付費						
人数						

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(2)地域密着型サービス						
①夜間対応型訪問介護						
給付費						
人数						
②認知症対応型通所介護						
給付費						
回数						
(人数)						
③小規模多機能型居宅介護						
給付費						
人数						
④認知症対応型共同生活介護						
給付費						
人数						
⑤地域密着型特定施設入居者生活介護						
給付費						
人数						
⑥地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護						
給付費						
人数						
(3)住宅改修						
給付費						
人数						
(4)居宅介護支援						
給付費						
人数						
(5)介護保険施設サービス						
①介護老人福祉施設						
給付費						
人数						
②介護老人保健施設						
給付費						
人数						
③介護療養型医療施設						
給付費						
人数						
④うち経過型介護療養型医療施設						
給付費						
人数						
介護給付費計(小計)→(I)						

#### 4 介護予防サービス等サービス量・給付費の推計

(年間)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(1)介護予防サービス						
①介護予防訪問介護 給付費 人数						
②介護予防訪問入浴介護 給付費 回数 (人数)						
③介護予防訪問看護 給付費 回数 (人数)						
④介護予防訪問リハビリテーション 給付費 日数 (人数)						
⑤介護予防居宅療養管理指導 給付費 人数						
⑥介護予防通所介護 給付費 人数						
⑦介護予防通所リハビリテーション 給付費 人数						
⑧介護予防短期入所生活介護 給付費 日数 (人数)						
⑨介護予防短期入所療養介護 給付費 日数 (人数)						
⑩介護予防特定施設入居者生活介護 給付費 人数						
⑪介護予防福祉用具貸与 給付費 人数						
⑫特定介護予防福祉用具販売 給付費 人数						

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(2)地域密着型介護予防サービス						
①介護予防認知症対応型通所介護						
給付費						
回数						
(人数)						
②介護予防小規模多機能型居宅介護						
給付費						
人数						
③介護予防認知症対応型共同生活介護						
給付費						
人数						
(3)住宅改修						
給付費						
人数						
(4)介護予防支援						
給付費						
人数						
予防給付費計(小計)→(Ⅱ)						
総給付費(合計) →(Ⅲ)=(Ⅰ)+(Ⅱ)						

# 療養病床数

単位: 病床

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度
	9月末	3月末	4月1日										
医療療養病床													
介護保険移行準備病床													
介護療養型医療施設													
経過型介護療養型医療施設													

## 見守り機能のある「住まい」に関する推計イメージ

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型グループホーム (人)						
有料老人ホーム (人)						
軽費老人ホーム(ケアハウス) (人)						
養護老人ホーム (人)						
生活支援ハウス (人)						
高齢者優良賃貸住宅 (戸数)		/	/	/		/
シルバーハウジング (戸数)						
LSA利用者数 (人)						

## 在宅医療系サービスに関する推計イメージ

単位：人

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問看護(介護保険)	回数						
	人数						
訪問リハビリテーション	回数						
	人数						
通所リハビリテーション	回数						
	人数						
居宅療養管理指導	人数						
短期入所療養介護	日数						
	人数						

単位：設置数

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
在宅療養支援診療所						
訪問看護ステーション						

## I 短期ワークシートの作成で期待する議論

### 療養病床・介護サービス

- ・医療機関の意向、患者のニーズ、参酌標準等を踏まえ、療養病床の転換分を見込むとともに、転換策を検討すること。
- ・療養病床転換分について、受け皿となる介護サービスの量を種別ごとに見込むこと。
- ・施設・居住系サービスと在宅サービスの均衡がとれるよう見込むとともに、確保のための方策を検討すること。
- ・介護給付費・介護保険料の試算を行い、給付と負担のバランスを考慮すること。
- ・高齢者の介護・見守り・住まい・在宅医療の連携体制を検討すること。

### 見守り・住まい

- ・地域における見守り機能を有する住まいの在り方等について検討すること。
- ・確保すべき見守りの内容を検討し、対応を検討すべき者に対する見守りの内容と提供方法を検討すること。

## 在宅医療

- ・介護にかかる在宅医療の基盤整備に向けた課題を整理し、今後の基本的方向と対応方策を検討すること。
- ・地域において、療養病床に入院している患者のうち、その者の状態や家庭環境等から在宅での生活が可能であると見込まれ、本人も在宅における療養を希望する場合には、できるだけその希望を実現できるようにするための在宅医療基盤を整備することが重要。
- ・このため、療養病床アンケート調査の患者票からの量的な推計と合わせて、地域における在宅医療基盤（在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、訪問リハビリテーション等）について現状を確認する。
- ・その際には単なる量的な観点だけでなく、高齢者の居住状況と在宅医療基盤の地理的分布を重ねて確認する方法も有効である。
- ・可能であれば、地域の医療機関に再編成期間における地域での今後の在宅医療に係る業務展開の意向を確認するように努める。
- ・現状及び今後の業務動向や医療系サービスの必要量の推計値を踏まえつつ、地域における在宅医療基盤の状況を分析し、更に充実すべきサービスを整理し、今後の在宅医療基盤の整備の方向を検討する。
- ・その整備の方向に向けて、当面再編成期間においてはどのように政策的にその充実を図るか検討する。地域的な特性から通常のサービスメニューの確保が難しい場合には、どのように代替すべきか検討する。
- ・なお、医療計画においても終末期医療を含む在宅医療について医療連携体制の現状を記載することが予定されており、既に示されている医療計画作成ガイドラインにある基本的な情報収集、課題の抽出、必要な資源の把握、医療資源の確認、解決方法の検討、解決方法の決定等のプロセスと連携を図りつつ検討を進めることが適切である。